

平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年5月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武井 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4141

四半期報告書提出予定日 平成22年6月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年7月21日～平成22年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	9,216	△3.3	561	△6.7	566	△6.0	340	0.1
21年7月期第3四半期	9,528	—	601	—	602	—	340	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	94.77	—
21年7月期第3四半期	94.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	7,448	2,377	31.9	660.95
21年7月期	7,099	2,086	29.4	579.85

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 2,377百万円 21年7月期 2,086百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年7月期	—	0.00	—		
22年7月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△4.8	605	△14.0	610	△13.9	355	△14.1	98.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第3四半期 3,600,000株 21年7月期 3,600,000株

② 期末自己株式数 22年7月期第3四半期 2,494株 21年7月期 2,494株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第3四半期 3,597,506株 21年7月期第3四半期 3,597,936株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年7月21日～平成22年4月20日）における我が国経済は、新興国の景気回復に伴う輸出の増加や政府の景気対策の効果等により回復基調で推移いたしました。高止まりする失業率など雇用情勢は依然として好転せず、デフレの長期化など懸念材料も多く、今後、着実に内需主導の自律的な回復に向かうかは依然として不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）の最終年度の施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、第3四半期連結会計期間（平成22年1月21日～平成22年4月20日）において、補正予算執行に伴う学校向けICT案件の着実な捕捉によりネットワークサービス分野やIT関連機器分野で大きく売上を伸ばし、第3四半期連結会計期間売上高は前年同四半期比10.2%増の35億5千8百万円となり、第2四半期連結累計期間の落ち込み（前年同四半期比10.2%減）をカバーし、第3四半期連結累計期間では、売上高は92億1千6百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

損益面におきましても、売上高の増加により第3四半期連結会計期間の営業利益は前年同四半期比15.3%増の2億5千4百万円、経常利益は16.4%増の2億5千4百万円、四半期純利益は37.6%増の1億5千7百万円となりました。第3四半期連結累計期間では、売上総利益率は前年同四半期比0.7%向上しましたが、売上減をカバーするまでには至らず、売上総利益は26億6千3百万円（前年同四半期比1.0%減）、販売費及び一般管理費は採用訓練費の増加等により21億2百万円（同0.7%増）となり、営業利益は5億6千1百万円（同6.7%減）、経常利益は5億6千6百万円（同6.0%減）、四半期純利益は3億4千万円（同0.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

① 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化に努めましたが、大型アウトソーシング業務案件の売上減や個人向けパソコン修理の取り扱い減などにより売上高は15億6千1百万円（前年同四半期比16.4%減）に止まりました。引き続き、プロジェクトマネジメント力の向上、コストダウンに取り組み、企業のアウトソーシング需要の取り込みなど業容拡大に努めてまいります。

ネットワークサービス分野は、第3四半期連結会計期間に学校市場における平成21年度補正予算執行に伴うICT案件の売上増により上期の売上減をカバーし、売上高は26億9千4百万円（同16.9%増）となりました。今後につきましても、学校市場でのICT案件の取扱増、民間市場における新規顧客の開拓、サービスメニューの拡充に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、パソコン入荷量の減少により売上高は5億6千9百万円（同13.1%減）となりました。引き続き、メーカー営業強化による取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は48億2千5百万円（同0.0%減）と第2四半期連結累計期間の減少（前年同四半期比13.7%減）を補うことができました。

② 商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売強化による売上増はありましたが、企業のコスト削減等の影響を受け、既存のサプライ品取扱い業者向け売上が減少したため、売上高は21億1千9百万円（同9.7%減）となりました。今後につきましても、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要が低調に推移する中、コスト削減セミナーの開催等、販売促進活動を強化しましたが、売上高は3億4千3百万円（同31.7%減）に止まりました。引き続き、新規顧客の開拓を図り、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は、学校向けICT案件の売上増により8億9千5百万円（同33.6%増）と大幅に増加しました。

この結果、商品販売部門の売上高は33億5千8百万円（同4.6%減）となりました。

③ ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向け並びに民間企業向けに営業強化に努めましたが、IT投資抑制の影響で民間分野が低調であったために、売上高は10億3千1百万円（同12.5%減）となりました。今後につきましては、引き続き、地方公共団体、文教市場向けのサービスメニューの拡充を図るとともに、民間市場を含めた営業力の強化とサポートおよび開発品質の向上に取り組んでまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、74億4千8百万円と前連結会計年度末比3億4千9百万円増加しました。これは流動資産が、現預金の減少（6億2千6百万円）等はありませんでしたが、第3四半期の売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加（7億8千2百万円）、たな卸資産の増加（9千5百万円）等により3億2千2百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの増加（5千2百万円）等により2千6百万円増加したことによります。流動負債は、支払手形の減少（1億8千3百万円）、短期借入金の減少（1億6千1百万円）等はありませんでしたが、買掛金の増加（4億7千万円）等により7千2百万円増加し、また、固定負債は、長期借入金の減少（3千8百万円）等により1千5百万円減少しました。純資産は、23億7千7百万円と2億9千1百万円増加し、自己資本比率は31.9%と前連結会計年度末比2.5%上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比6億2千6百万円減少し、16億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億7千5百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益（5億9千万円）、仕入債務の増加（3億3百万円）、賞与引当金の増加（1億2千3百万円）等による資金の増加はありませんでしたが、売上債権の増加（7億6千万円）、法人税等の支払（3億4千2百万円）、たな卸資産の増加（9千5百万円）等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9千7百万円となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得（7千8百万円）、有形固定資産の取得（3千2百万円）等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億5千3百万円となりました。これは長短借入金の減少（1億9千9百万円）、配当金の支払（5千3百万円）等により資金が減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の第4四半期連結会計期間（平成22年4月21日～平成22年7月20日）の業績については、主力事業であるネットワークサービス分野の売上が季節的な要因で落ち込むとともに、今後の受注増に向けた販売促進活動の強化等に伴う費用増により収益面では厳しいものと予想しています。

従いまして、平成22年7月期の通期業績につきましては、第3四半期連結累計期間の実績並びに上記の第4四半期連結会計期間の見通しを踏まえ、平成22年2月26日付「平成22年7月期第2四半期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

売上高は120億円（前期比4.8%減）、営業利益は6億5百万円（同14.0%減）、経常利益は6億1千万円（同13.9%減）、当期純利益は3億5千5百万円（同14.1%減）の見通しであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,566千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,183千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,838	2,298,087
受取手形及び売掛金	3,501,292	2,718,855
商品	130,142	42,291
仕掛品	34,826	27,310
原材料及び貯蔵品	7,049	6,479
繰延税金資産	234,883	184,439
その他	87,891	67,726
貸倒引当金	△2,762	△2,764
流動資産合計	5,665,162	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,647	312,231
工具、器具及び備品(純額)	54,141	62,756
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,090,643	1,112,842
無形固定資産	150,207	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	70,901	62,991
敷金及び保証金	137,760	138,474
繰延税金資産	311,670	308,994
その他	25,661	60,632
貸倒引当金	△3,232	△24,695
投資その他の資産合計	542,761	546,397
固定資産合計	1,783,611	1,757,329
資産合計	7,448,773	7,099,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,837,287	1,549,895
短期借入金	302,237	463,328
未払金	165,257	195,526
未払費用	331,187	353,948
未払法人税等	161,224	202,876
前受金	942,115	940,924
賞与引当金	489,102	365,535
工事損失引当金	1,233	—
その他	50,476	135,626
流動負債合計	4,280,122	4,207,661
固定負債		
長期借入金	—	38,905
退職給付引当金	749,834	710,055
役員退職慰労引当金	14,326	22,003
長期未払金	25,657	33,817
負ののれん	1,059	1,303
固定負債合計	790,877	806,084
負債合計	5,071,000	5,013,746

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,740,063	1,453,088
自己株式	△903	△903
株主資本合計	2,373,240	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,532	△255
評価・換算差額等合計	4,532	△255
純資産合計	2,377,773	2,086,009
負債純資産合計	7,448,773	7,099,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
売上高	9,528,581	9,216,204
売上原価	6,838,625	6,552,736
売上総利益	2,689,955	2,663,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,044	13,012
給料及び手当	881,520	917,639
賞与引当金繰入額	259,165	237,548
退職給付費用	78,414	90,404
役員退職慰労引当金繰入額	3,011	2,946
福利厚生費	79,132	75,029
賃借料	83,566	82,267
減価償却費	49,252	49,333
その他	637,009	633,899
販売費及び一般管理費合計	2,088,117	2,102,081
営業利益	601,838	561,386
営業外収益		
受取利息	803	335
受取配当金	2,071	1,918
受取手数料	3,707	3,982
負ののれん償却額	244	244
その他	3,631	5,245
営業外収益合計	10,459	11,726
営業外費用		
支払利息	8,506	5,074
その他	1,011	1,235
営業外費用合計	9,518	6,309
経常利益	602,779	566,802
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	23,355
特別損失		
減損損失	492	—
固定資産除却損	436	131
特別損失合計	929	131
税金等調整前四半期純利益	601,856	590,026
法人税、住民税及び事業税	359,670	304,678
法人税等調整額	△98,532	△55,589
法人税等合計	261,138	249,088
四半期純利益	340,718	340,938

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
売上高	3,229,196	3,558,030
売上原価	2,330,035	2,610,587
売上総利益	899,160	947,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,850	4,130
給料及び手当	291,285	302,804
賞与引当金繰入額	82,875	85,802
退職給付費用	25,468	25,698
役員退職慰労引当金繰入額	1,062	974
福利厚生費	27,650	26,728
賃借料	26,870	26,770
減価償却費	17,096	17,325
その他	201,638	203,177
販売費及び一般管理費合計	678,798	693,410
営業利益	220,361	254,031
営業外収益		
受取利息	236	119
受取配当金	150	140
受取手数料	967	921
負ののれん償却額	81	81
その他	215	1,578
営業外収益合計	1,650	2,841
営業外費用		
支払利息	2,569	1,390
その他	363	523
営業外費用合計	2,932	1,914
経常利益	219,079	254,958
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
特別利益合計	—	23,355
特別損失		
固定資産除却損	66	97
特別損失合計	66	97
税金等調整前四半期純利益	219,012	278,216
法人税、住民税及び事業税	185,720	212,319
法人税等調整額	△81,490	△92,094
法人税等合計	104,229	120,224
四半期純利益	114,783	157,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,856	590,026
減価償却費	71,015	59,524
負ののれん償却額	△244	△244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	△21,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,331	123,567
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,597	39,779
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,896	△7,676
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080	△8,160
受取利息及び受取配当金	△2,875	△2,253
支払利息	8,506	5,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△523
保険解約返戻金	—	△22,831
固定資産除却損	436	131
減損損失	492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,867	△760,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,876	△95,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,664	303,520
未払金の増減額 (△は減少)	△7,527	△24,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,402	△14,591
前受金の増減額 (△は減少)	△130,868	1,190
その他	△98,372	△118,620
小計	510,167	46,884
利息及び配当金の受取額	3,135	2,593
利息の支払額	△8,715	△5,036
保険返戻金	—	22,831
法人税等の支払額	△266,012	△342,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,575	△275,210

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,097	△32,963
無形固定資産の取得による支出	△8,967	△78,188
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△967
投資有価証券の売却による収入	20	301
会員権の売却による収入	—	523
敷金及び保証金の差入による支出	△2,205	△1,129
敷金及び保証金の回収による収入	1,084	1,188
保険積立金の払戻による収入	6,745	16,453
その他	△4,670	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,094	△97,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△150,596	△99,996
自己株式の取得による支出	△619	—
配当金の支払額	△44,990	△53,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,205	△253,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,724	△626,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,885	1,671,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日）及び

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日）

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要は在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	273,692	75.4
合 計	273,692	75.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	275,942	75.7	130,599	87.9
合 計	275,942	75.7	130,599	87.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保守	フィールドサポート	527,401	90.5
	ネットワークサービス	1,318,359	175.7
	メーカーリペアサービス	154,465	69.7
小 計		2,000,226	128.6
商品販売	OAサプライ	737,047	89.8
	オフィスファニチュア	91,713	36.5
	I T 関連機器	428,728	184.0
小 計		1,257,489	96.4
ソフトウェア開発	S I サービス	300,315	81.3
小 計		300,315	81.3
合 計		3,558,030	110.2

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	839,897	26.0	1,494,351	42.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。